

平成16年度非核・平和に関する施策の自治体アンケートまとめ

	返送 月日	自治体名	担当部署 回答者	1 今年度の重点施策は何でしたか。	2 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3 どのような被爆者援護施策を実施されましたか	4 どのような子どもたちへの平和教育施策を実施されましたか。	5 その他
1	11/27	岩滝町	総務課	国民平和行進及び反核平和の火リレーの通過時にメッセージを寄せている。				
2	11/27	長岡京市	企画部 政策推進課	「平和を考える市民フォーラム'04」の開催	約115万円	被爆者団体への補助金による支援	「平和を考える市民フォーラム'04」での小学生参加プログラムの実施	
3	11/30	久御山町	総務部 総務課	・平和祈念集会 ・平和のための小・中学生広島派遣事業 以上は継続事業	・平和のための小・中学生広島派遣事業(66人参加、1076千円)	原爆被災者の会総会に出席(お祝金支出1万円)	・平和のための小・中学生広島派遣事業 ・平和啓発ポスター募集(小学校児童対象)	・町立図書館において隔年ではあるが、8月の1カ月間、戦争と平和についてのテーマコーナーを開設。 ・アメリカ合衆国が実施した臨界前核実験に対して、在日大使あて抗議文を提出。
4	12/4	大山崎町	総務部 総務課	・8月庁舎ロビーで平和パネル展実施・歴史資料館で毎年8月「平和」をテーマにした小企画展を開催・広島市の平和祈念式典に町民代表を派遣。小中学生保育園児らが作成した「平和の折鶴」を原爆の子の像に奉納。	134千円	該当事業なし	該当事業なし	
5	12/4	山城町	町民部 総務課	特に本年度において重点施策として行ったものはない。	非核・平和に関し、特別に組んだ予算はない。通常予算の範囲内において実施	特別なものはない	以前は広島への研修や教育の一環として「語り部」等を体験者に願っていたが、現在は人材もなくなり実施していない。	
6	12/4	三和町	総務課	なし	なし	なし	なし	
7	12/7	京田辺市	総務部 総務課					本市の単独事業としてではなく、京田辺市平和都市推進協議会の構成団体として、諸事業を行っています。(別紙参照)
8	12/9	加悦町	行政課	子どもたちへの平和教育施策	5,000円	特になし	有線テレビによる平和学習ビデオテープの放送。保育園で絵本による平和学習。	
9	12/14	城陽市	市長公室秘書 広報課	特になし(例年どおり)	897,000円	「京都府原爆被災者の会 城陽支部」に対し、年間3万円の補助金を交付している。	「平和の集い」:戦争の恐ろしさ、生命の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パーク城陽にて平和啓発のパネル展示・ビデオ放映などを実施。 「平和のための小中学生広島派遣団」:小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島平和記念資料館への一泊派遣を実施。また、その参加者感想文を文集にまとめ、学校・教育施設等に配布し、広く平和についての啓発を実施。 「永遠の希い」:戦争体験記「永遠の希い」を市内中学生の卒業時に各生徒に配布するとともに、図書館、教育施設等にも配布し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発を実施。	特になし

返送 月日	自治体名	担当部署 回答者	1 今年度の重点施策は何でしたか。	2 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3 どのような被爆者援護施策を実施されましたか	4 どのような子どもたちへの平和教育施策を実施されましたか。	5 その他
10	12/17	向日市	政策企画室 政策協働課 「平和のつどい」(8月12日開催)	約661,000円	向日市原爆被爆者の会の福祉活動に対する補助金の交付	向日市内の小学4年生(505人)を対象に平和書道展を開催した。入選者8名を「平和のつどい」で表彰と展示を行った。後日、市内のミニギャラリーで1カ月間展示を行った。	
11	12/18	亀岡市	企画管理部秘書課 平和の尊さ、大切さを改めて考えていただくため”ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅をはじめとする各種事業を実施するとともに、年末には平和をテーマとするカウントダウンイベントを京都学園大学・市制50周年記念事業実行委員会と共に計画。 また、来年には市制50周年と同時に、世界連邦平和都市宣言50周年にあたるため、平和推進事業を組織し、来年の事業を検討。	平和推進事業経費として116万円	被災者の会に対し活動補助	<ul style="list-style-type: none"> ・”ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅 ・折り鶴作成募集 ・原爆の絵画 ・図書展示・貸出「平和について考えよう! PARTⅢ ・「平和・人権を考えるつどい」ビデオ鑑賞等 	
12	12/18	京都市	総務部総務調整課				府民の生命と安全を守るべき京都府といたしましては、いかなる国のいかなる核兵器にも反対し、すべての国の核兵器を廃絶して、世界の恒久平和が確立されることを強く願っているところです。 核兵器禁止、完全軍縮をうたった「世界連邦平和宣言」が昭和35年3月7日に京都府議会で決議されており、この決議が府民全体の非核・平和の意思を宣言したものであると考えております。 また、これまでから、インド・パキスタンの核実験や米国やロシアによる臨界前核実験に対しては、その都度、厳重な抗議を行ってきたところであり、今年度も米国及びロシアの臨界前核実験に対して抗議を行ったところです。 原爆被爆者の援護につきましては、法に基づき健康診断の実施や各種手当を支給するとともに、府独自措置として、特別健康診断や年末見舞金を支給しています。また、府営住宅の優先入居や府税(個人事業税)の減免制度も実施しています。
13	12/20	京丹後市	総務部総務課	非核・平和に関するものはありません。	ありません。	実施していません。	実施していません。

返送 月日	自治体名	担当部署 回答者	1 今年度の重点施策は何でしたか。	2 非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3 どのような被爆者援護施策を実施されましたか	4 どのような子どもたちへの平和教育施策を実施されましたか。	5 その他
14	12/22	宇治田原町 企画総務部 総務課	本町非核・平和都市宣言に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った施策を展開。	本町非核平和都市推進協議会への助成等。	被爆者や被爆地の実相を知り、平和の大切さや命の重さを学ぶことが、被爆者援護の第一歩であると考え、被爆地である広島市や長崎市に児童・生徒を派遣し、学んだことや感じたことを広報紙等を通じて、地域住民に広く伝える等事業を展開。	児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生2名を特使として派遣する「平和友好特使派遣事業」(※上記3の回答)。また、学習の成果を広報紙に掲載するとともに「平和のつどい」を開催し、全住民を対象に感想文を発表している。	
15	12/22	京都市 総合企画局政策推進室政策調整課	(1)ヒロシマ原爆展 広島市、財団法人広島平和センター、財団法人京都市生涯学習振興財団との共催で8月に開催し、原爆被害の実相や核兵器の現況、平和への取組みなどを紹介した写真パネル、動員学徒の学生服等の被爆資料を展示したほか、被爆体験者の方の講話を行った。 (2)世界歴史都市連盟10周年記念行動宣言 10月に韓国の慶州市で開催された世界歴史都市連盟理事会において「世界歴史都市連盟行動宣言～世界平和を願って～」が採択されている。会長都市である京都市から世界平和を願う行動宣言の発信を提案し、理事会で原案として採択されたもので、平成17年10月に同市で開催予定の「第9回世界歴史都市会議」の場から世界に向けて発信される予定である。	京都市は、平和を都市の理念として位置付け、市政の様々な分野において、平和に関する取組みを行っているところであり、非核・平和施策に関する予算としての積算は行っていない。	被爆者の援護 被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免、市営住宅の優先入居等を行っている。	(1)平和関連図書コーナーの設置 中央図書館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。 (2)子供向け「平和文庫」の設置 ひと・まち交流館に京都(京都市下京区)内の福祉ボランティアセンターに京都家庭文庫地域文庫連絡会が選書した「子どもに薦めたい内容の本」500冊を設置し、団体単位に無料で貸し出している。 (3)学校における平和教育の取組 学習指導要領を踏まえ、社会科、道徳等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的國家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行っている。	アメリカやロシアの臨界前核実験に対して、その都度、核実験を中止するよう要請を行っている。
16	12/25	宮津市 総務部 総務課	・非核平和都市の懸垂幕の提示 ・核実験に対して抗議文を送付	0円	見舞金の支給(額5,000円/年)(H16対象者 11人)		
17	1/13	加茂町 企画総務部 総務課	特になし	23,000円	特になし	特になし	
18	1/14	綾部市 企画広報課	市民参加による平和啓発劇「塔のある街」の上演	上記劇の上演費として、約130万円	特に取り組んでいません。	「塔のある街」の観劇、シナリオの配布など。	
19	1/14	京北町 総務課	なし	なし	なし	なし	自治体として予算を組んで教育施策等を実施していることはないが、学校が社会教育の一環として、教育していることはある。
20	1/14	宇治市 企画総務部 総務課					【別紙回答書】
21	1/14	伊根町 総務課					「非核平和都市宣言に関する決議」平成元年9月27日伊根町議会

返送 月日	自治体名	担当部署 回答者	1	2	3	4	5	
			今年度の重点施策は何でしたか。	非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	どのような被爆者援護施策を実施されましたか	どのような子どもたちへの平和教育施策を実施されましたか。	その他	
22	1/14	和束町	総務課	特に重点施策はありません。	予算措置なし	実施していません	教育委員会が主体となり「人権」を学ぶことをねらいに広島原爆ドームの清掃や体験者の講話を数年前より計画し実施してきましたが(対象中学3年生)、今年度は応募者が少なくなり中止しました。	2004年原水爆禁止国民平和大行進をはじめ原水爆禁止京都協議会との懇談をはじめ、本町のメッセージやリボンを送付「世界の恒久平和」を願いました。2004年東京へ広島平和祈念行脚に対する歓迎激励の実施。
23	1/14	南山城村	総務課	特になし	予算なし	実施していない	実施していない	
24	1/18	日吉町	総務課	特になし	特に予算化していない	特になし	特になし	特になし
25	1/18	野田川町	総務課	無し	無し	無し	無し	「非核・平和の火リレー」運動に関わるミニ集会への出席、メッセージ。2004年原水爆禁止国民大行進に対する激励の挨拶。
26	1/18	笠置町	総務企画課	—	—	—	— (学校での指導)	—
27	1/18	八幡町	政策推進部人権同和啓発課					【別紙参照】
28	1/18	夜久野町	総務課	特になし	特になし	特になし	学校教育における取組み ★共通:平和についてのポスター制作 ・小学校:①共生社会「ヒロシマ」を通じて平和を学ぶ。②世界の中の日本の役割について(平和)。③国際理解教育(平和)の推進。 ・中学校:①沖縄への修学旅行にて、平和を学ぶ。②世界平和と人類の幸福について	
29	1/18	八木町	住民課	平和の集いを開催し、「学童疎開」での体験を基に「命の大切さ」「物の大切さ」講演、「戦争の悲惨さ」「平和・いのちの尊さ」などみんなで考える	約300千円	該当者なし		
30	1/27	和知町	総務課			該当者もないため実施していない	修学旅行における取組み:長崎へ行き、事前学習や現地で原爆体験等について人権週間における取組み:12月を人権月間として取組み命の大切さから平和についても学ぶ機会としている。	